

公共施設管理者支援

■台帳整備等

- 令和3年度
 - 道路台帳…………… 91件
 - 公園台帳…………… 1件
 - 特定建築物定期報告調査…………… 2件
 - 橋梁台帳…………… 34件
 - トンネル台帳…………… 1件

■日常管理補助

- 令和3年度
 - 県管理7ダムの日常巡視

■橋梁長寿命化

- 令和3年度
 - 近接目視による橋梁点検…………… 12市町 785橋

災害調査等支援

■災害復旧事業申請手続きの支援

- 令和3年度
 - 災害 令和3年 9月豪雨……………1箇所
 - 令和3年 台風16号……………1箇所

電子納品保管

現在は、県発注の委託業務及び工事成果を保管しています。

資格保有者数 (令和4年4月現在)

資格種別	人数	資格種別	人数	資格種別	人数
技術士(建設部門)	2	1級土木施工管理技士	28	監理技術者	2
技術士(総合技術監理部門)	1	1級土木施工管理技士補	1	宅地建物取引士	2
技術士(上下水道部門)	1	2級土木施工管理技士	7	茨城県被災宅地危険度判定士	6
技術士補	9	2級土木施工管理技士補	1	VEリーダー	1
RCCM	3	1級建築施工管理技士	1	高所作業車技能	3
一級建築士	2	1級造園施工管理技士	3	CALS/ECインストラクター	3
二級建築士	6	1級管工事施工管理技士	1	SXF技術者検定	2
コンクリート診断士	2	1級舗装施工管理技術者	4	ソフトウェア開発技術者	1
土木鋼構造診断士補	2	土地区画整理士	4	基本情報技術者	2
公共工事品質確保技術者(Ⅱ)	15	下水道第2種技術検定	4	ITパスポート	1
測量士	11	排水設備主任技術者	1	第二種衛生管理	1
測量士補	22	道路橋点検士	3		
					合計158人

令和4年4月



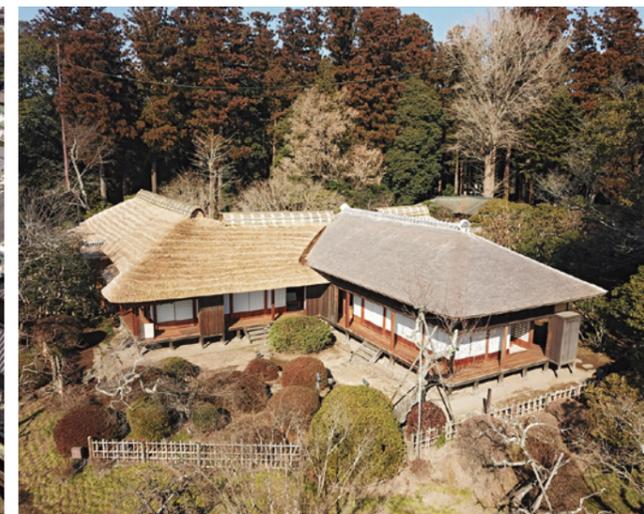
水門下部据付工事
(積算・工事監督補助:茨城港湾事務所大洗港区事業所)



要請による出張研修(那珂市)



大洗駅周辺地区 都市再生整備計画事業
(積算・工事監督補助業務・工事監理業務:大洗町)



偕楽園公園好文亭(奥御殿)耐震補強工事
(工事監督補助業務:水戸土木事務所)

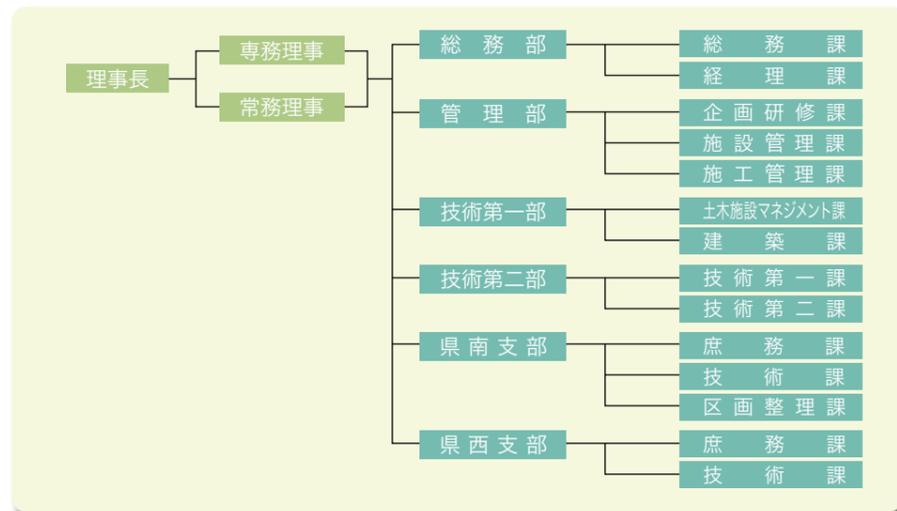
令和4年度 業務案内



概要

名称	一般財団法人茨城県建設技術公社
創立年月日	昭和41年4月1日(社団法人茨城県建設コンサルタントの設立)
基本財産	74,175千円 (社)茨城県建設コンサルタント …… 59,235千円 茨城県 …… 10,000千円 市町村 …… 4,940千円
所在地	茨城県水戸市笠原町978番25
沿革	昭和41年4月1日 社団法人茨城県建設コンサルタント設立 昭和63年4月1日 財団法人茨城県建設技術公社設立 平成24年4月1日 一般財団法人へ移行
設立目的	当社は、前身である社団法人茨城県建設コンサルタントを母体に県及び市町村の出損によって設立されました。 地方公共団体における建設行政の円滑的な執行を支援することにより、建設事業の促進を図り、良質な社会資本の整備と地域の振興発展に寄与する事を目的としております。

組織 (令和4年4月現在)



役職員数 145人 (併任職員含む)

評議員・理事・監事 (令和4年4月現在)

●評議員	会長	山形 耕一 亀田 哲也 永島 公孝 下山田和司 石黒 洋子 榎田 浩司 鈴木 敏博 今関 裕夫 松山 和規 皆川 和彦 皆川 桂一 石川 博章 山口 伸樹 神達 岳志 小泉 尚義 角田 英樹 黒澤 輝子 羽成 英臣 中島 敏之 篠原 勉	茨城大学名誉教授 亀田法律事務所 弁護士 永島公認会計士事務所 税理士 (株)常陽産業研究所 取締役社長 (有)マツバラデザイン代表取締役 (公財)茨城県総合健診協会副会長 (株)水戸三の丸パーキング代表取締役 茨城県市長会・町村会常務理事 茨城県土木部次長 (前)茨城県土木部次長 (元)茨城県県西県民センター長 (前)茨城県常陸大宮土木事務所長 笠間市長 常総市長 小泉法律事務所 弁護士 鹿島臨海鉄道(株) 代表取締役副社長 (株)クロサワ眼鏡店取締役相談役 茨城県土木部次長 (社福)茨城県社会福祉事業団理事長 篠原税理士事務所 税理士
●理事	理事長 専務理事 常務理事		
●監事			

業務の内容 (実績は令和4年1月末現在)

公益目的事業

■技術職員の技術力向上

●令和3年度			
●初任者向け研修	【 4回開催	県・市町村	193名】
●短期派遣研修 (全国建設研修センター)	【 23回開催	市町村	33名】
●専門分野別研修	【 2回開催	県・市町村	18名】
●建設IT研修	【 80回開催	県・市町村・民間	289名】
●出張研修	【 4回開催	県・市・民間	108名】

■若手職員育成支援業務

●令和3年度 …… 3事務所

■公共施設等災害復旧の技術的支援

■建設事業に関する技術相談

●令和3年度 …… 50件

■公共事業支援統合情報システム (建設CALS/EC) の運営及びサポート

●令和3年度		
●建設工事等電子入札システム		県・29市町村
●入札参加資格電子申請システム		県・28市町村
●土木設計積算システム		県・44市町村・1組合

■建設行政に関する広報などの発信 (後援・協賛)

●令和3年度
●茨城県土木技術発表会

■建設事業に関する図書・販売

●河川・道路災害復旧実務要領 (案)

公益的事業

■社会貢献事業

県及び市町村が最新技術の導入など、先駆的な取組を試みようとするときに、共同実施者になるとともに事業に要する費用は当社が負担します。なお、社会貢献事業は、県及び市町村が企画し実行する提案型事業と、当社が企画・実行する自主型事業の2形態があり、その成果を広く提供します。

●平成29年度 ……	5件選択 (県3件・市町村1件・自主1件)
●平成30年度 ……	2件選択 (県1件・市町村1件)
●平成31年度 ……	6件選択 (県3件・市町村2件・自主1件)
●令和2年度 ……	3件選択 (県2件・市町村1件)
●令和3年度 ……	4件選択 (県4件)

収益目的事業

■公共工事発注者支援

■土木工事・建築工事 (東日本大震災復興事業・災害復旧事業含む)

●令和3年度			
●調査・測量・設計等 ……	138件	●工事費積算 ……	560件
●工事の監督補助 ……	252件	●建築物の工事監理 ……	8件

■土地区画整理事業

●令和3年度
●県施工土地区画整理事業の支援 (土浦土木事務所つくば支所駐在)